

日東精工株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

材木 正己
Masami Zaiki

日東精工は1938年2月に京都府綾部市で設立しました。以来87年にわたり、お客さまの声と社会的課題に応えるモノづくりを行ってきました。科学技術は日進月歩ですが、社会的課題は枚挙にいとまがなく山積しています。外交、経済、地政学、環境、自然災害など先行き不透明なリスクは、予断を許すことのできない状況にあります。その中で企業として重要となるのは、事業活動を通じて社会的課題を解決すると同時に、持続的な成長を図っていくという考え方です。

2019年に日東精工の社是「我らの信条」を起点とし、社会課

題の解決と新しい価値創造を通じて、当社グループが持続的に成長し、社会にとってかけがえのない存在となるために取り組むべき4つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。これらの重要課題を明確にしたことで、日東精工グループが目指すべき未来や存在意義を再認識しました。その実現のために、「事業領域の深化」と「新しい価値創造の進化」を推し進め、各指標をモニタリングしながら経営および事業改善を行い、これからもステークホルダーの皆さまに「認められ、求められる」経営に取り組んでいきます。

社是「我らの信条」には、創業精神に基づき、仕事を通じて実現する「あるべき姿」が示されています。私たちが大切にしたい「誠実」「信頼」「感謝の心」で、お客さまの声に向き合い、お客さまの期待値を超える製品とサービスを提供していきます。そしてステークホルダーの皆さまと共に、地域から世界へ「日東精工の地方創生の考え方と、この地で育まれた確かな技術力」を発信し続けることが、私たちの使命であると考えています。

お客さまとの共有

社会課題と日東精工グループの間に「お客さま」が存在していると認識しています。環境対応、人手不足、情報化対応、地政学リスク課題など、お客さまの課題・問題を解決することで持続可能な社会の実現に直結する

ものと考えます。

日東精工が考えるステークホルダーとは「環境、お客さま、取引先、地域社会、従業員、株主/投資家」の6つと捉え、日東精工グループは何よりも皆さまの声を聴くことを大切に、共に新たな一歩を踏み出していきます。

環境共生

2050年カーボンニュートラルへの挑戦と、低炭素社会、循環型社会への取り組みを進めていきます。地球温暖化に起因する気候変動は、地球上の全ての生命にとって脅威となる状況を生み出しています。その要因の多くが生活や企業活動によって生み出されるCO₂をはじめとする温室効果ガスの増加、森林破壊などの人為的なものです。日東精工グ

ループ内のモノづくりにおいては、環境負荷低減活動の徹底した監視を行い、環境共生に寄与する新規事業によって、サステナブルな社会の実現に貢献します。環境ビジネスの1つとして、「けいはんな万博2025」において、イーセップ社と共同開発している有機溶剤リサイクル事業の製品を展示します。日東精工はカーボンニュートラル社会の実現に向けて着実に取り組んでいます。

地方創生

日東精工設立の目的は「地域産業発展」と「雇用創出と人材育成」であり、それは日東精工グループのDNAをカタチづくる核であり、存在意義であります。私たちは、それらを87年にわたり、脈々と継承してきました。2025年3月に「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞において「地方創生大

臣賞」を受賞しました。これは創業方針である「地域産業振興」を継承し、自治体支援、コネクターハブ企業として地域産業の発展と活性化、ボランティア活動、人材育成支援などの取り組みを長年にわたって地域と一体になって実施してきたことが認められたものです。地方創生のリーディングカンパニーとして、これからも地方創生活動を軸に、綾部市から世界へと発信していきます。

人材育成

一人ひとりが個性と強みを十分に発揮することで、成長を実感する環境をつくることに注力しています。多様な背景や価値観を持つ人たちが職場で十分に力を発揮し、組織全体の成長力を高めることが、活力ある事業展開につながると考えています。中期経営計画「Mission G-second」の人財戦略では「生産性向上」と「エンゲージメント向上」にKPIを定め、「人材育成」「多様性」「健康安全」「労働慣行」の4つを柱とし「健康経営」と「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」を特に重要視しています。日東精工の社是には「よい自

己」をつくるためには、まず「健康であること」を説いています。日東精工は「健康経営銘柄2025」にて、今回3回目の選定をいただきました。グループ会社においても「健康経営優良法人」の認定数を着実に増やしています。また「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」においては日東精工の人財活用を評価していただき、3星に初認定されるなど結果に結びついているものと考えます。ただしこれに甘んじることなく事業経営の原動力となる「人材」がいきいきと活躍できる取り組みをさらに強化します。

これらの4つのマテリアリティは中期経営計画の基盤となっており、その達成が「持続可能な社会」への貢献につながるものです。

日東精工グループがこれまで成長し、存続してきたのはステークホルダーの皆さまのご支援とご理解によって結ばれた「絆」があるからこそと確信しています。その絆をさらに強固なものにす

るために「感謝の心」をもってこれからも事業経営に邁進します。そして世の中の変化に対応するだけでなく、「新しい価値創造」を「私たちが世の中を変えていく」というイノベーション・スピリッツをもって、グループ一丸となりステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

今後ともよろしくお願い申し上げます。

1938年～1960年代

共有課題 大量生産に向けた作業性向上

アウトプット

- 工業用ファスナーの製造開始(1956年)
金型製造から事業を始め、その後十字穴付きねじの製造に着手。
- 精密ねじ販売を開始(1963年)
カメラ組立工場を有していたことで、精密ねじの十字穴化のニーズを掴む。カメラ用ねじとして世界市場へ。



共有課題 大量生産、賃金高騰

アウトプット

- 自社製ねじ締め機発売(1965年)
高度経済成長期に差し掛かり、賃金高騰や労働力不足が社会問題に。締結においても、締結作業コストがねじ単価よりもはるかに高いことに着目し、自動ねじ締め機を開発。



共有課題 インフラの整備

アウトプット

- 量水器の製造開始(1949年)
終戦による苦境を乗り越え誕生した、初の自社製品。今日の流量計事業の基礎を確立。



1970年代～1980年代

共有課題 プラスチック材料の急速な普及

アウトプット

- 樹脂用セルフタッピンねじ「Pタイト」発売(1973年)
プラスチック特有の白化やめねじの破壊を防止。
- 樹脂用セルフタッピンねじ「ギザタイト」発売(1987年)
プラスチックへの強力なゆるみ止め効果を発揮する、現在まで続くベストセラーねじ。



共有課題 多品種少量生産

アウトプット

- スカラロボット発売(1981年)
時代は大量生産から多品種少量生産へ。山梨大学・牧野教授のスカラロボット研究会参加の3年後、「Picmat SCARA」第1号の製品化に成功。



共有課題 流量計測対象の多様化

アウトプット

- LPガスディスベンサ発売(1972年)
- 微小流量計「ニコーフロー」発売(1979年)
省エネ対策として燃料の効率化が求められる中、従来管理のされていなかった微小流量域に対応。



1990年代～2000年代

共有課題 電子機器の高性能化

アウトプット

- コンタミ対策ねじ「CPグリップ」発売(2003年)
電子機器で問題となる切粉を吸着。現在、車載電装化等でも活躍。



共有課題 品質要求の厳格化

アウトプット

- KXドライバ発売(1999年)
徹底した内製化により高品質なねじ締め機を低コストで実現。
- 推力可変制御機能付きねじロボ発売(2001年)



共有課題 多様な現場での省人化促進

アウトプット

- 自動地盤調査機「ジオカルテ」発売(1996年)
産機事業のトルク制御技術を応用。大人数での手作業だった地盤調査を自動化。
- 小部品品検査装置「MISTOL」発売(2006年)



2010年代～現在

共有課題 CASEの進展

アウトプット

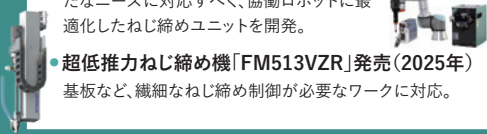
- 異種金属接合技術「AKROSE」開発(2018年)
EVバッテリー端子に使用。
- 防水ねじ「アスファWP」発売(2023年)
車載熱マネジメントにおける「水冷式」の増加に対応。



共有課題 締結の多様化、高度化

アウトプット

- 協働ロボット用ねじ締めユニット「PD400UR」発売(2021年)
人のすぐ隣で作業を行うロボットという新たなニーズに対応すべく、協働ロボットに最適化したねじ締めユニットを開発。
- 超低推力ねじ締め機「FM513VZR」発売(2025年)
基板など、繊細なねじ締め制御が必要なワークに対応。



共有課題 環境負荷軽減

アウトプット

- マイクロバブル洗浄装置「バブ・リモ」発売(2011年)
水と空気だけで部品洗浄が可能に。
- 防爆型有機溶剤リサイクル装置開発(2025年)
高品質かつCO₂を低減する、新方式の有機溶剤リサイクル装置を提案。



共有課題 QOL向上

アウトプット

- 医療用照明器「FREELED」発売(2020年)
- 医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料開発(2021年)
骨折手術の負担を大幅に軽減できる、新たな医療用インプラント製品に適した高純度マグネシウム材料を開発。



ファスナー

競合優位性

- 高度化する課題に対応できる製品力、開発力
- グループを含めた、締結部品のフルラインナップ
- グローバルでの製造体制

産機

競合優位性

- 60年間の自動ねじ締め機製造によるノウハウ
- 厳しい品質要求・締結条件に対応する技術力
- オールインワンでのシステム構築

制御

競合優位性

- 流量計のフルラインナップ
- カーボンニュートラルに対応するユニークな製品群
- ゲージ検査からAI画像検査まで組み合わせ可能な検査装置

メディカル

競合優位性

- 新しいカタチをつくる開発力

日東精工の
できごと

全体

- 日東精工株式会社を設立
- 社は「我らの信条」を制定

日東精工の
できごと

拠点

- 台湾に現地法人を設置

- 研究本部(現:研究開発部)の発足
- 東京証券取引市場第一部に上場

- アメリカ、インドネシア、タイに現地法人を設置

- 理念などをまとめた社内向けハンドブックの発刊

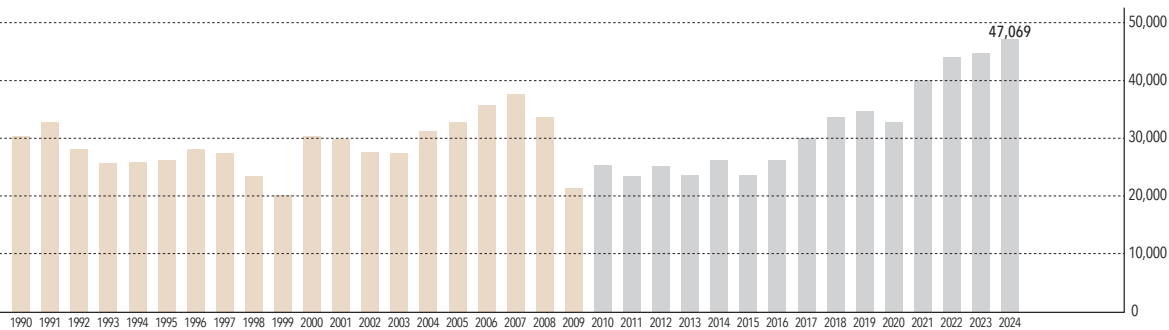
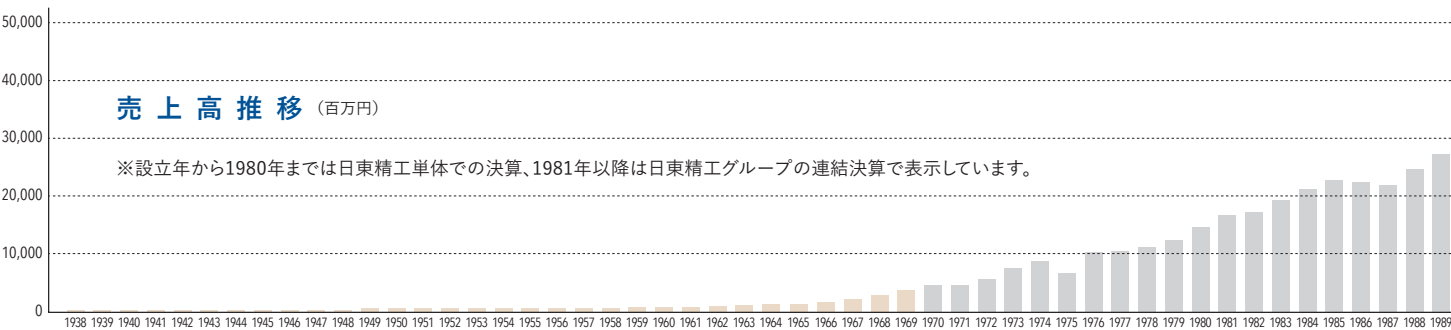
- マレーシア、中国に現地法人を設置

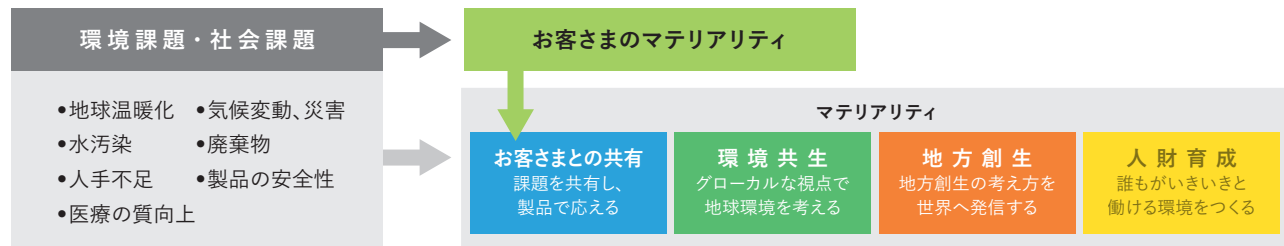
- 研究開発拠点「京都R&Dセンター」を開設
- 新しいグループロゴを制定
- メディカル新規事業部を発足
- 「創業支援を手掛ける会社」「ナノセラミック分離膜技術を有する会社」と業務提携契約を締結

- 「ボルトメーカー」「プレス部品メーカー」「分析機器メーカー」「ドリルねじ・ナットメーカー」を子会社化
- 特例子会社「日東精工SWIMMY」を設立
- 韓国に支店を設置
- ドイツに現地法人を設置
- インドの冷間圧造部品メーカーを子会社化

売上高推移 (百万円)

※設立年から1980年までは日東精工単体での決算、1981年以降は日東精工グループの連結決算で表示しています。





日東精工グループは「お客さまとの共有」「環境共生」「地方創生」「人財育成」の4つをマテリアリティ(重要課題)として掲げ、環境課題・社会課題の解決を目指しています。

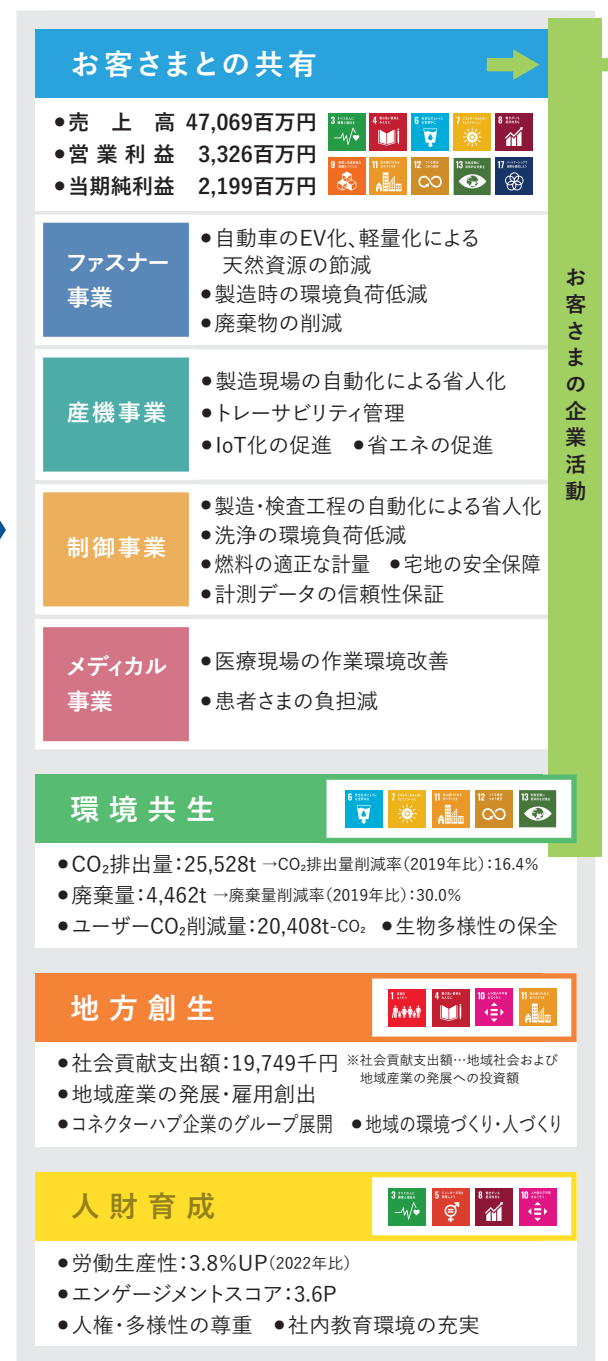
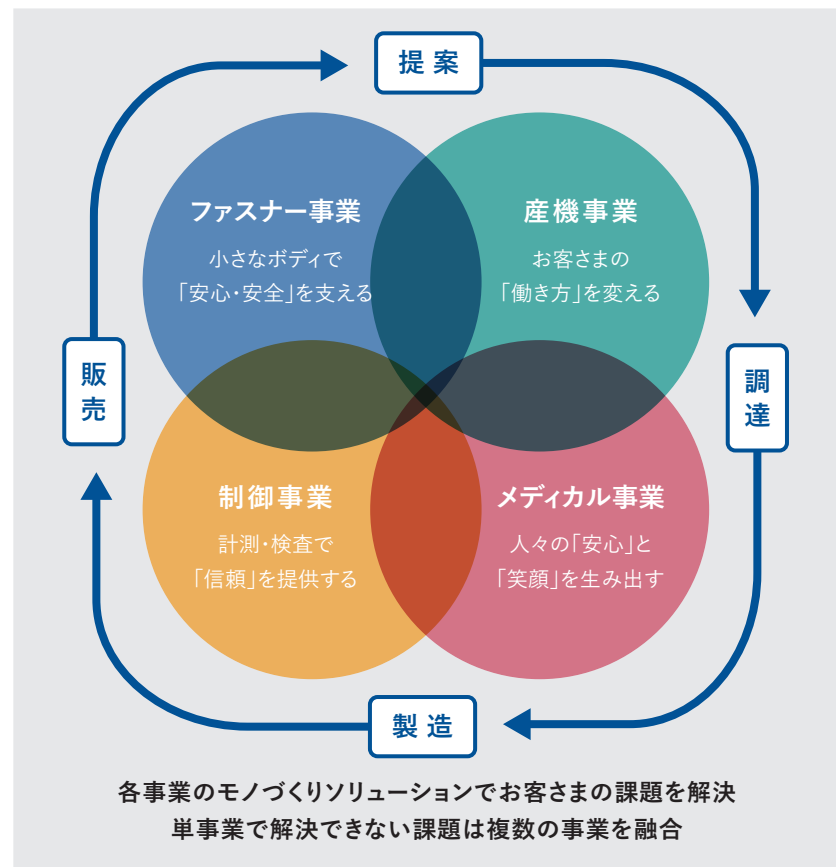
長期ビジョン「世界中で認められ、求められる『モノづくりソリューショングループ』を目指す」のもと、4つの事業と6つのサステナビリティ推進活動を通じて経営理念である社は「我らの信条」を体現し、持続的な企業価値向上を実現します。

お客さまのマテリアリティは日東精工グループが共有して解決すべき課題と位置づけており、BtoB企業としてお客さまの課題を日東精工グループの技術や製品で解決することで、お客さまの企業活動においても持続可能な社会の実現に貢献します。



経営資本 (2024年度)

・財務資本	
営業CF	3,707百万円
自己資本	34,204百万円
・製造資本	
製造拠点数	国内 15
	海外 6
・知的資本	
特許数	国内 206件
	海外 53件
・自然資本	
電力	45,374Mwh
ガス	521,012kg
水(単体)	419,160m³
・社会・関係資本	
販売国数	80ヶ国(以上)
・人的資本	
連結従業員数	1,912人



持続可能な社会の実現



求められる会社へ

認められる会社へ

経済価値の拡大

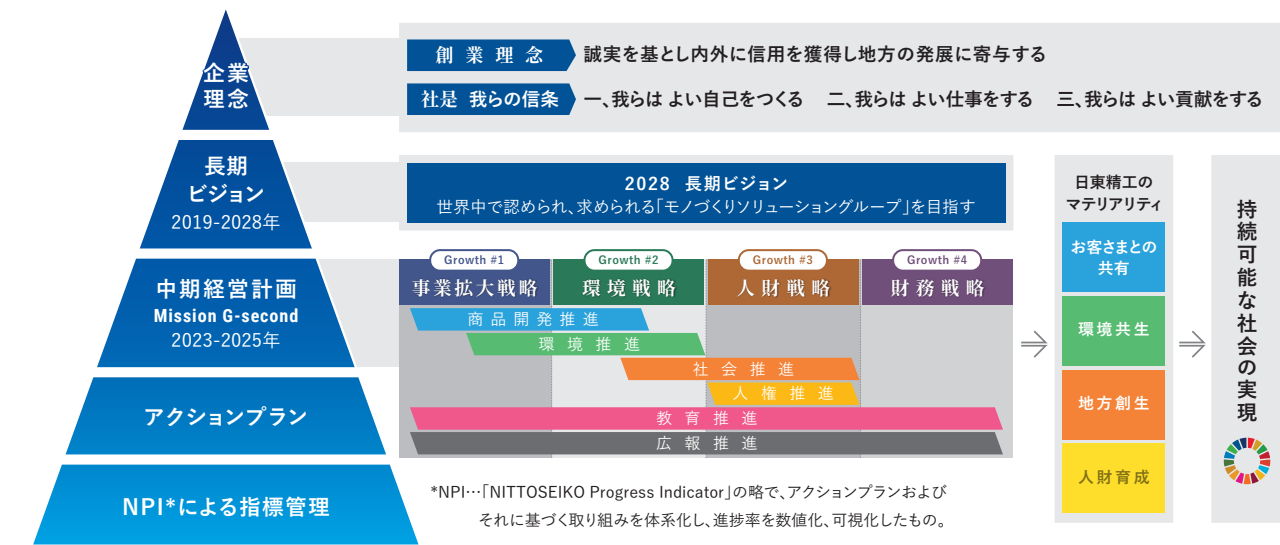
企業価値向上

II サステナビリティに関する基本的な考え方

日東精工は地域の雇用創出、産業振興を目的として設立し、社は「我らの信条」のもと創業の地・京都府綾部市よりモノづくりを通じて世界中のお客さまの課題の解決に貢献してきました。2019年には日東精工にとってのマテリアリティ(重要課題)を特定し、それに基づき2023年に開始した中期経営計画「Mission G-second」の戦略テーマを策定しています。持続

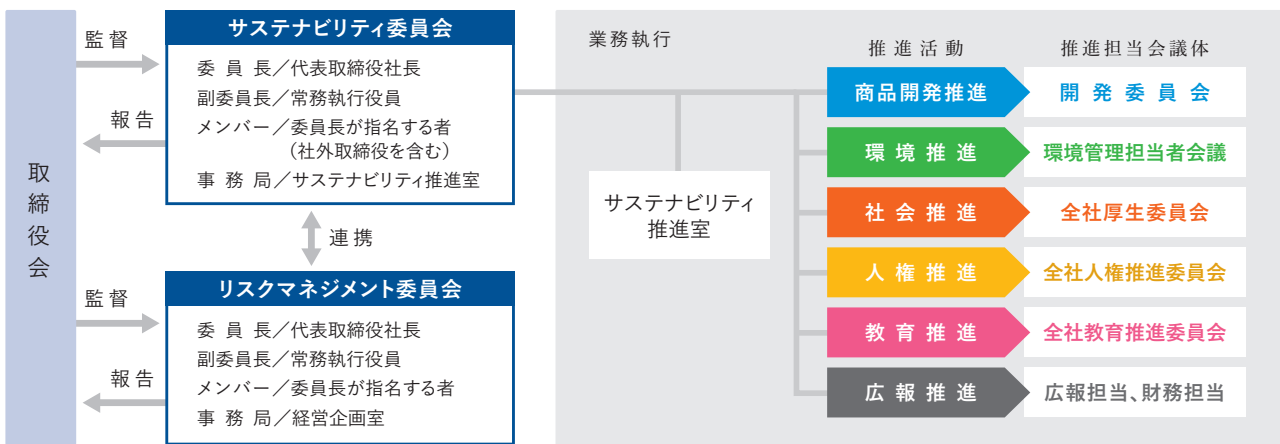
的な成長および持続可能な社会の実現のため、サステナビリティ委員会を中心とした体制のもとサステナビリティ経営を推進しています。
当社はサステナビリティ方針は定めず、社内で定めるサステナビリティ経営規定に基づき、サステナビリティに関する考え方を経営方針、中期経営計画へ組み込んでいます。

II 理念体系



ガバナンス

II サステナビリティ推進体制

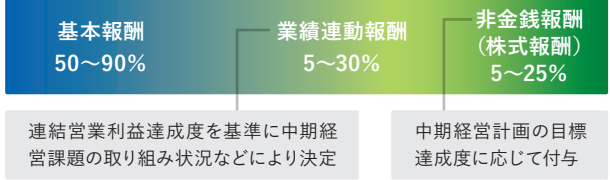


サステナビリティ委員会は、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を委員長とし、社外取締役を含む役員で構成しています。原則年2回開催し、サステナビリティに関わる取り組みの諮問機関として、関連する方針や目標の進捗管理・施策の

審議等の機能を担っています。サステナビリティ委員会の事務局にはサステナビリティ推進室を置き、サステナビリティ委員会の監督のもと、推進担当会議体が推進活動ごとに取り組み計画の立案・実行などの業務を執行しています。

II 役員報酬

役員報酬に業績連動型株式報酬制度を導入し、その指標の一つとしてESG目標(CO₂削減率)を定めています。中期経営計画「Mission G-second」の目標達成度に応じポイントを付与し、当社が設定する信託を通じて当社株式を付与しています。

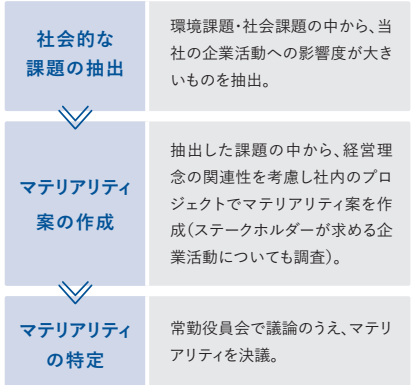


戦 略

II マテリアリティ(重要課題)

持続的な成長および持続可能な社会の実現のため、当社が存在する価値を改めて明確にするべく重要課題を抽出し、4つのマテリアリティ「お客さまとの共有」「環境共生」「地方創生」「人財育成」を特定し、重点的に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス



リスク管理

サステナビリティ委員会が監督する各推進活動においては、リスクマネジメント委員会と連携しています。リスクマネジメント委員会が各部門でリスクを抽出し、その発生頻度、影響度を評価したリスクカタログを作成し、サステナビリティ委員会と共有しています。

指標と目標

II 指標と目標

4つのマテリアリティに対する取り組みとして中期経営計画「Mission G-second」において4つの戦略テーマを掲げており、2025年までのサステナビリティ目標は中期経営計画の経営目標に組み込んでいます。(P19参照)

II 目標管理

中期経営計画に基づき各事業(本)部でアクションプランを策定し、NPIを用いて下位の部、課で指標管理を行っています。NPIは毎月社内に配信し、役職者・一般従業員が都度進捗状況を確認して取り組み内容の見直しができるようにしています。